

地域における大学の役割

—フランス・ナント市とナント大学の事例を 参考に新潟モデルを考える—

新潟大学国際センター教授 阿波村 稔

AWAMURA Minoru

はじめに

さる3月、フランスのナント大学 50周年を祝う行事の中で「大学と地域」に関するパネルディスカッションが行われた。世界各地の協定大学の国際担当理事クラスと地方団体の代表が出席して活発な議論が行われ地方大学の役割を考えさせられるよい機会となった。本稿では、ナントでの議論を紹介し、地域と大学、特に、地域におけるグローバル人材の育成・活用という観点から新潟における留学生の就職支援にも焦点をあてご披露したい。

1. フランスにおける地方大学の取組み

(1) ナント市 :

ナント市は、歴史的には「ナントの勅令」(1598年)で有名でフランス西部に位置する。パリから約400キロ。TGV(新幹線)で2時間のロワール川の河口、大西洋に近い町である。人口は50万人、海洋性気候で新潟との類似性も多く新潟市の姉妹都市である。新潟市とは、1991年以來の活発な市民レベルでの交流を経て、2009年1月姉妹都市提携を結んだ。この縁もあって、新潟大学もナント大学と全学協定を結んで学生交流を行っている。今般、フランスにおいて外国の地方都市間の交流のモデルとしても高く評価され新潟市長にレジオンドヌール勲章が授与された。

同市のフランスでの評価は、「ナント市は勢いのある町」としてきわめて高い。これはジャンマルク・エロー市長(今般、フランス新政権下で首相に指名された)の手腕で、欧州一の路線距離を誇るLRT(路面電車)、信号のほとんどない道路網(ほとんどがサークル)、パーク&ライドの実践都市として有名である。近年、若年人口が増加しており、これは、市・周辺地域への住居環境投資の結果、パリを始め都市からの移住人口が増えたことによる。産業の立地も上向いている。2003年、フランスの週刊紙レクスプレスで、ナントはフランスで最も緑の多い都市に選ばれた。2004年には、週刊紙ル・ポワン紙上において最も暮らしやすい都市に選ばれている。

(2) ナント大学 :

ナント大学(注1)は、風光明媚なエルドル川沿いの丘陵地の広大な敷地にメインキャンパスが位置する地方では、フランス第3位の規模の大学で、エラスムス計画に参加するヨーロッパの大学の中でもその規模・学生数で最大級の大学である。歴史的に

は、ブルターニュ公フランソワ2世時代の1460年に創立されたが、フランス革命によって廃止され医学校のみが残った。フランスでは、従来の伝統的なパリ中心の中央集権の政治を見直す動きから、地方分権への移行がみられ、政府の方針として、大学（ほとんどが国立大学である）は各地方の知の拠点としての役割を担うことが使命づけられている。ナント大学も、ポリテクと呼ばれる工科大学、隣町のアンジェー大学など30大学・高等教育機関と連携した同地方の「ロワール・アトランティック高等教育連合」を組織し、地方の経済・実業界との連携を図っている。

（3）50周年イベントと大学の戦略

今回のナント大学50周年記念イベントでのテーマは、「拠点性」と「地域貢献」であった。学長みずから世界最高レベルの研究者拠点を志向し、フランスの中で、かつ、世界の中での大学の確固たる立ち位置を目指して邁進している姿が印象的であった。50周年式典にあたっての最大のイベントは名誉博士号の授与式であり、ベトナム教育省次官・元ダナン大学学長、マントン大学（カナダ・モントリオール）学長・法学者、ダカール大学（セネガル）学長・奴隷の歴史研究家、の3学長に授与された。すなわち、3大陸におけるフランコフォニーの拠点大学の学長がそのネットワークの証として学位授与されたものと考えられる。歴史的に国際貿易で育まれたナントの歴史を活かし、その現代的意義を前面に打ち出して、海外のフランス語圏高等教育を盟主として束ねるといふ同大学の一つの戦略性を感じた。實際上、同大学にはフランスの旧宗主国からの留学生が目立っている。

「地域貢献」をテーマとしたパネルでは、地方政府、市、大学の関係者が、「大学は誰のものか?」「新技術の創出と産学連携」「中小企業、起業人材の供給」「地域の活性化、パートナーシップ」といったテーマで議論がなされた。大学は、地域住民・学生がステークホルダーであり、地域の国立研究所、投資庁などとの契約を基礎にした連携（パートナーシップ）が大切で、大学がその核の一つとなるべきこと、フランス政府として、それぞれの地方に特徴的な産業育成を戦略的に推進していること、地方政府としても地域の活性化、とりわけ、若年労働者の定着に重きを置いた政策がすぐさま地域の税収増につながり町の活性化につながることを、そして、大学、工科専門学



ナント大学50周年記念 名誉博士号授与式

校、国の研究機関等が中心となって人材の養成、国の研究機関と連携した研究・教育を関係諸機関で協力して推進している姿勢が印象的であった。

日本でも各地方でこのような活動は大学を巻き込んで行われている。ただ、大学の地域連携が声高に叫ばれている中で、大学が指導力を発揮して地域の諸機関をリードしていくことは少ないように思える。

2. 新潟での取組み

新潟大学では、大学のなしうる地域貢献として、新潟県、新潟市とともに「地域の国際化」、「留学生を活用した地域の活性化」の枠組み作りに取り組んできた。2005年以降、新潟県国際交流協会とERINA（環日本海経済研究所）（注2）が実施団体となり、大学側では新潟地域留学生等交流推進会議が中心となって、留学生にとって魅力ある地域・大学を目指し、留学生の支援のキーワードとして「留学生のための就職支援」を掲げ、「国際人材フェア」と「留学生ネットワーク・シンポジウム」を開催してきた。以下、その取組みの経緯と最近の活動を紹介する。

（1）新潟県と国際化の推進

新潟県の国際化推進に向けた施策については、1990年の「新潟県国際化推進プラン」、1997年の「新潟県国際協力推進大綱」（注3）が策定され展開された。2002年4月には「新潟県国際化推進大綱－県民とともに築く、世界にひらかれた新潟－」が策定され、留学生に関する項目として「留学生、研修生、外国語指導助手などの協力のもとに海外とのネットワークを構築すること」が掲げられた。また、国際化推進のための実施組織、ネットワークの形成の必要性がしめされ、この大綱の目標実現のための県の推進体制として、民間・行政からなる「新潟県国際化推進会議」が設置され、2005年3月に意見・提言がまとめられた。新潟大学からも国際センター長が同会議に関わった。

その間、2004年12月までには「新潟県在住外国人生活アンケート調査」が実施され、並行して行われた「新潟県外国人人材活用ネットワーク会議」「新潟県外国人支援検討ネットワーク会議」での議論を受けて「外国人活用・外国人パワー誘致の推進」が掲げられた。その結果「外国人人材の積極的な活用を図るための情報収集・提供・マッチング、紛争解決支援等を目的とした組織を設置し、継続的に運営する」ことが盛り込まれた。これは、アンケート結果から、日本で就職したいという留学生が多いが、実現出来なかった理由として、1) 求人がなかった、2) 情報がなかった、3) 斡旋がなかったということに鑑み、外国人ネットワーク、人材バンクをつくることには意義がある、との考えからである。この提言が、一部、後述のERINAによる「国際人材フェア・にいがた」（注4）に繋がった。



ERINA 「国際人材フェア・にいがた 2012」

(2) 新潟市の取組み

一方、新潟市は、2007年4月に日本海側初の政令指定都市となったが、2007年末での外国人登録者数は4,248人で13年前と比較して倍増した。新潟市国際化推進大綱には、「国際交流・協力のさらなる進展」及び「多文化共生のまちづくり」を図ることが盛り込まれた。また、これに先立つ2005年度からは「外国人市民懇談会」が開催された。この議論を受けて「雇用面で外国籍市民のおよそ15%が留学生であること」から、「地域産業の活性化や経済のグローバル化に対応するためにも企業求人情報を積極的に把握し、留学生向け就職相談会の充実やハローワーク新潟での多様な外国籍市民に対する雇用相談時でのきめ細かな対応への改善」が必要であり、「特に新潟市職員採用面では、国籍条項の撤廃水準において他の政令指定都市並みに準じた改善を速やかに検討すること」などの提言がなされた。

(3) 新潟における産官学ネットワークを活用した取組み

(イ) ネットワークの活用～立ち上がりから例年の取組みへ

2005、2006年度に、新潟県の地域振興局・新潟大学国際センター・同キャリアセンター主催、新潟市／新潟県経営者協会後援によるパイロット事業として「新潟地域産業説明会」が新潟大学の留学生を対象に行われた。これは、新潟経済の位置づけ、経済動向の解説と新潟県のインターンシップの状況の解説と、実際に留学生が就職している企業への工場見学を組み合わせたもので、先輩の活躍を目の当たりにして刺激となり、参加者の好評を博した。2007年度からは、新潟県、新潟市の国際化を推進するための上述の各種の議論、提言を受けて、産官学一体となった留学生就職支援の具体的な活動が始まった。

留学生のための就職説明会は、ERINA（公益財団法人環日本海経済研究所）による「国際人材フェア・にいがた」が2005年10月開催を皮切りに毎年開かれている。この第1回目フェアでは、参加企業9社、留学生60名であった。リーマンショックの2009年には減少したものの、年々増加し2010年には22社になっている。最近は将来的に留学の採用を考慮している中小企業オーナーの参加も増えている。企業も新卒の一括採用にこだわっていない。企業へのPRと実施時期に工夫が必要との認識から、2008年度の開催は就職活動のはざまである5月とし、対象を学部3年、4年次、大学院1、2年次を対象を広げて呼びかけている。

昨年度は、東日本大震災の影響で開催が危ぶまれたが、一方で、日本企業の留学生の採用への意欲の高まりがあり、例年同様、5月に開催され、共催、後援、協力団体も、労働局、県、地域留学生等交流推進会議、新潟産業創造機構、商工会議所、経営者協会、JETRO、インターンシップ協議会と広がりを見せ、地域一体となった取組みとなっている。

日本語という壁があるため、漢字圏の留学生の日本での就職希望が多く、フェアへの参加も9割以上が中国からの留学生である。特記されるべきは、この留学生と企業のお見合いの場でベトナムの理工系学生が、精密加工で専門性のある燕の家族企業オーナーと出会い、意気投合して内定・就職にいたった点である。オーナーからは、「留学生を採用できるとは夢にも思わなかった」と大学、主催者に直々のお礼の電話があり、「出会い」の大切さを実感した。

(ロ) 大学と地域の連携～「留学生ネットワーク・シンポジウム」の開催

このような地域・企業・大学の協力による留学生と新潟企業の出会いの試みと並行して、新潟県国際交流協会、新潟地域留学生推進協議会主催による留学生ネットワークを題材としたシンポジウムを毎年開催している。広く地域にこの問題を提起するために、皮切りに2008年3月、オムロンの立石信雄相談役によるグローバルな観点から企業の公共性とその実践について「グローバル時代の企業経営」と題しての講演を開催し、日本の少子高齢化の進展をみると今後の企業経営には「ダイバーシティの概念」を取り入れた「外国人登用のプラス効果」が提起された。

その後、毎年行っているシンポジウムでの意見交換では、日本でいつまで勤めるのかということについて「専門知識を活かし、日本企業に就職し技術等を覚えながらも、将来的には母国に戻りたい」というのが留学生の大半の考え方だとうかがわれた。自動車関連の部品メーカーで働いている留学生からは、入社時の不安材料として、仕事の内容、言葉の障害、人間関係、会社の期待に応えられるか、そして、一番苦勞したこととして、日本社会への適応、電話対応、経理知識の習得が挙げられた。これらの不安、苦勞に対して、解消手段として入社後の研修、社内のコミュニケーションが大きく貢献している。留学生OBからは、「仕事においては信頼関係が一番大切」との発言が毎回出されている。一方、受入れ側の企業からは、「日本において品質管理、プロジェクト体制等の実習を積むことによって技術者教育を行い、海外進出の際には、両国企業の共存共栄、合併会社をにらんでの優秀な技術者を採用したい」との意向が示され、ビジネス日本語教育、日本企業文化教育とインターンシップ、就職支援の4本柱からなる取組みが大切との議論がなされている。

新潟大学では、国際センター・国際課が留学生の窓口となって、キャリアセンターが留学生の就職を実務的に全面支援している。この取組み期間中、留学就職者に占める新潟県企業・団体への就職の割合は、2005年の44%から2009年度の79%へと上昇し、就職者数としても一桁から毎年20名前後へと増加を果たしている。この期間の前半は、日本の景気が上向き日本人学生の就職状況も売り手市場となったという事情もあるが、リーマンショック以降の厳しい状況の中でも留学生については確実に需要が高まっている。新潟の企業からは、上述のような地域としての留学生就職支援の毎年のイベントに関心が高まってきつつあり、継続することによる一定の成果は上がっている。

おわりに

以上、ナントにおける大学と地域の協力関係と新潟における留学生の就職支援に焦点をあて地域と大学の連携を見てきた。ナントに学ぶものとしては、自治体の戦略と大学の戦略との連携、統合が鍵であり、大学・地方独自の視点から地域特性を生かしたなんらかの分野での拠点性を追求することが、今後の地方大学の生きる道の一つとなろう。新潟においては、環日本海経済・研究の拠点となるべく、地域も大学も模索しているが、これをどう具体化するかが問われている。

また、大学の多様な研究者・留学生の国際性を考えればこれらを活用し地域にい

かに還元するかが大きな課題である。経済産業省の「アジア人財構想高度実践留学生育成事業」の初年度に、パネリストから「新潟は都市圏以外では唯一の参加地域であり、地方都市の留学生の就職支援のありかたに大いに参考となる可能性があり、モデル地区となりうる」との発言があったが、これを新潟の中小企業の国際展開、特にアジア地域への展開にどう活用し、実現するかが今後の大きな課題である。

注)

(1) ナント大学：フランスロワールアトランティック地方の大学。現在の大学は1962年に開学、エラスムス計画を推進する規模的にヨーロッパでトップクラスの総合大学である。

学生数 : 45,200 内訳 学生 33,700 社会人 11,500

教職員数 : 3,000 内訳 教員 1,600 職員 1,100 研究スタッフ 300

その他、外部からの研究・教育教員 : 1,400

(組織)

11 学部、8 研究所、1 エンジニアリングスクール(エコールポリテクニーク)、
1 地球天文科学研究所、1 持続教育センター 1 成人教育センター(市民向け)
8 博士課程を持つ1 大学院を有する。

(2) 新潟県国際化推進大綱 <http://www.pref.niigata.lg.jp/kokusai/1203267652459.html>

(3) ERINA: 新潟県、関係の民間の出資を得て、1993年10月、新潟市に ERINA は誕生。ERINA が目指しているものは、「北東アジア経済の情報を集めて、調査・研究し、地方同士が力を合わせて経済交流を推し進めること。そのことを通して、北東アジア経済圏の形成と発展に寄与し、国際社会に貢献すること。以来、地方の民間企業による経済交流の支援から、関係各国・地域が一堂に会する「北東アジア発展国際経済会議」の開催まで、北東アジア各国の中央政府や地方政府、研究組織や民間団体、国際機関などとともに、さまざまな取り組みを続けている」(ERINA HP より)

(4) 「国際人材フェア・にいがた」: 2005年10月の初回から7回開催。参加企業は、延べ99社、参加留学生も420名、採用実績24名と成果が上がっている。

開催目的は、留学生の県内就職の促進、外国人人材の効果的活用、県内企業の海外ビジネス活性化である。今年度は6月29日、新潟市民プラザにて開催予定。

(参考資料)

新潟県における外国人留学生の就職マッチング支援

「国際人材フェア・にいがた2012」開催報告書

2012年1月 ERINA